

254人の宿泊訓練から始まった避難所改革

奈良県生駒市危機管理課

1. はじめに

令和6年能登半島地震では、避難生活の長期化に伴い、トイレやプライバシーの確保、要配慮者への対応など、避難所における生活環境の課題が改めて浮き彫りとなりました。また、内閣府は令和6年12月に「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を改訂し、避難所を単なる一時的な避難場所ではなく、避難者の生活を支える場として捉える考え方を示しています。

生駒市においても、避難所は「最低限の生活を支援する場所」から「良好な生活環境を提供する場所」へと転換していく必要があると考え、令和7年11月に市内指定避難所において254人が参加する避難所宿泊訓練を実施しました。

本稿では、宿泊訓練を通じて見えてきた避難生活のリアルと、その後の避難所改革について紹介します。

2. 子育て世代に参加してほしい

本訓練の目的は、市民の皆さんに避難所運営への理解を深めていただくこと、そして各家庭の備蓄を見直すきっかけとさせていただくことでした。

避難所は行政が運営する施設というイメージを持たれがちですが、実際には避難者自身も主体的に関わりながら運営してい

く必要があります。また、災害時に避難所へ行けば何とかなるという考えではなく、自宅で備えておくべきものについても考えていただきたいと思います。

広報にあたっては、防災への関心が高い方だけではなく、普段防災訓練へ参加する機会の少ない子育て世代に参加していただくことを意識しました。そこで、幼稚園・小中学校の保護者向けアプリや地域の子育て世代向け情報サイト等を活用して周知を行いました。

その結果、幅広い世代から多くの応募があり、最終的に254人が参加する大規模な宿泊訓練となりました。

3. 災害発生から避難生活までを総合的に体験

本市では、令和7年度を「総合防災訓練の年」と位置付け、年間を通じて様々な訓練を実施し、宿泊訓練もその一環として実施しました。

宿泊訓練に先立ち、市の避難所担当職員や防災会議委員を対象とした避難所運営勉強会を実施。大阪公立大学の生田英輔教授を講師としてお招きし、避難所に必要な機能やレイアウトについて検討を行いました。参加者は宿泊訓練の会場となった市内体育施設の避難所レイアウトを作成し、そのレイアウトの検証も併せて行いました。

宿泊訓練では、避難所で一夜を過ごすだ



テント式パーティションが並ぶ体育館の様子

けでなく、DX化した受付、キッチンカーによる炊き出し訓練、応急危険度判定講座などを組み合わせ、災害発生から避難生活までを総合的に体験できる内容としました（表1）。

また、本訓練では、できる限り実際の災害時に近い環境を再現するため、停電や断水を想定した避難生活体験を実施しました。断水は訓練開始から22時まで、停電は訓練開始から翌朝6時までとし、参加者には限



携帯トイレを使用したトイレ

られた資源の中で避難生活を体験していただきました。特に断水時には携帯トイレを使用し、災害時におけるトイレ確保の重要性を実感していただく機会としました。

4. 避難所は被災者の「生活を支える場」だった

実際に宿泊訓練を行うと、机上では見えなかった様々な課題が見えてきました。

例えば、ごみ置き場です。勉強会では衛生面や臭気への配慮からホール奥への配置を想定していました。しかし、実際に避難者が生活すると、避難者の動線上に配置した方が、利便性が高いことが分かりました。

表1 避難所宿泊訓練の流れ

時間帯	主な内容
訓練前	生駒市版First Action Box（FAB）の説明・実証（自治体職員対象）
訓練開始	LINEを活用したDX受付、オリエンテーション、携帯トイレの使用訓練
夕方	キッチンカーによる炊き出し
夜	応急危険度判定講座、防災レクリエーション、避難所設営
夜間～翌朝	避難生活体験・宿泊
翌朝	朝食、撤収
訓練終了前	グループワーク、アンケート

さらに、子育て世代からは「子どもが周囲に迷惑をかけていないか気になった」という声も多く寄せられました。避難所の区画は自治会や町丁目単位で考えられることが多いですが、家族世帯、高齢者世帯、単身者など、それぞれの生活環境やニーズに応じた配慮も必要であることを改めて認識しました。

宿泊訓練を通じて実感したのは、避難所は単なる「場所」ではなく、避難者の「生活を支える場」であるということです。図面上では見えない課題も、人が実際に生活することで初めて見えてきます。これこそが宿泊訓練の最大の成果であったと感じています。

5. 参加者に芽生えた当事者意識

訓練終了後のアンケートでは、「避難所生活を具体的にイメージできた」「備蓄を見直そうと思った」「家族で災害時の行動について話し合うきっかけになった」といった意見が多く寄せられました。

特に、参加者の98%が「家庭の備蓄や非常持出品について見直そうと思った」と回答しており、本訓練が自助の取組を見直す契機となったことがうかがえます。

一方で、市としては、多くのコンテンツを体験していただくため、スケジュールを組み、市が主導して進行する場面もありました。しかし、その結果として参加者が主体的に考えたり行動したりする時間が少なくなった面もあったと感じています。

実際に参加者からは、「炊き出しも自分たちでやってみたかった」「もっと避難所運営に関わりたかった」といった声も寄せられました。

さらに、アンケートでは93%の参加者が

「災害時には避難所運営に積極的に協力したい」と回答していました。地域を支える当事者として、自ら関わろうとする市民が多くおられることは、生駒市にとって大きな強みであると感じています。

6. 宿泊訓練から始まった 5大避難所改革

宿泊訓練は一度限りのイベントではありませんでした。訓練を通じて得られた学びは、その後の避難所運営見直しへとつながっています。

その一つが、避難所運営マニュアルの改訂です。従来のマニュアルは、避難所を開設するための手順が中心でした。しかし、宿泊訓練を通じて、避難所は「開設して終わり」ではなく、その後の生活を支えることが重要であることを改めて認識しました。そこで、避難所環境の改善や避難者へ様々な配慮を盛り込んだ見直しを進めました。

2つ目として、First Action Box (FAB) の作成です。FABは、避難所開設時に必要な手順書や掲示物などを一つの箱に集約し、初動対応を支援するものです。また、宿泊訓練では、実証の一環として、市職員や他自治体職員向けに生駒市版FABの研



生駒市版First Action Box (FAB) と手順書

修を行いました。

市職員や視察に訪れた他自治体職員からは好評で、「避難所担当になっても何をすればよいか分かりやすい」「初動時の不安軽減につながる」といった意見が寄せられました。また、宿泊訓練に参加した市職員からも「FABがあれば心強い」といった声が聞かれ、初動対応を支援する仕組みの必要性を改めて認識しました。

3つ目として、宿泊訓練で得られた知見を新規採用職員研修にも反映しました。研修では、FABを活用した避難所開設手順の確認に加え、資機材使用訓練や炊き出しを体験する実践型プログラムを実施しています。宿泊訓練で明らかになった避難所は「生活を支える場」であるという視点を職員育成にも取り入れ、初動対応から避難生活までを見据えた対応力の向上につなげています。

4つ目として、避難所受付ではLINEを活用したDX受付の実証を行いました。受付業務は50代と70代の市民ボランティアが担当しましたが、大きな混乱なく運用することができ、デジタル機器に不慣れと思われがちな世代でも十分活用できることを確認しました。また、受付時間の短縮や情報共有の迅速化などの効果を実感するとともに



LINEを活用したDX受付訓練

に、今後の運用に向けた課題整理にもつなげることができました。

5つ目として、現在、各避難所のレイアウトの作成にも取り組んでいます。これまで地域ごとに検討や作成をお願いしてきましたが、自治会役員の交代などにより、継続的な検討等が難しいという現実もありました。そのため、生駒市では標準レイアウトや避難所に必要な機能を整理し、地域とともに避難所のあり方を考える取組を進めています。

宿泊訓練を通じて得られた知見を活かしながら、将来的には地域が主体となって避難所運営やレイアウト検討を進められるよう、市として伴走支援を行っていきたいと考えています。

7. おわりに

254人が参加した宿泊訓練は、生駒市にとって避難所運営を見直す大きな契機となりました。

訓練を通じて見えてきたのは、避難所が単なる避難「場所」ではなく、避難者の「生活を支える場」であるということです。また、避難所運営は地域や避難者自身が主体的に関わることで成り立つことも改めて実感しました。

今後は、避難所運営マニュアルの運用、FABの全避難所配備、各避難所のレイアウトの作成を着実に進めるとともに、市が一方的に答えを示すのではなく、地域とともに考え、地域が主体的に運営できる避難所づくりを伴走支援していきます。宿泊訓練を通じて得られた知見を活かし、避難所改革として積み重ねていくことが、災害に強い地域づくりにつながると考えています。